

2006年1～3月期

## わが国経済の現状と見通し

### ～「いざなぎ超え」に挑むわが国景気～

わが国景気は、回復傾向が持続しています。5月19日に発表された2006年1～3月期の四半期別国民所得統計速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率+1.9%）と、5四半期連続でプラス成長を維持しました。

内訳をみると、個人消費、住宅投資、設備投資の各内需項目が揃ってプラスとなったほか、輸出も年率2ケタの伸びを記録するなど、内外需バランスの取れた回復となりました。

そこで以下では、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

#### <目次>

##### 1. 景気の現況

GDP：1～3月期の実質成長率は5四半期連続でプラス

##### 2. 家計部門

個人消費：強弱入り混じるものの、総じて堅調

住宅投資：大都市圏を中心に好調さが持続

所得・雇用環境：所得・雇用とも改善傾向が明確化

##### 3. 企業部門

企業活動：生産活動の拡大ペースは鈍化する見込み

設備投資：2006年度も好調持続の公算が大

##### 4. 政府部門

公共投資：当面減少は避けられず

##### 5. 海外部門

輸出入：増加基調で推移する見込み

2006年5月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 渡辺  
TEL :059-354-7102  
Mail:mir@miebank.co.jp

# 1. 景気の現況

## GDP:1~3月期の実質成長率は5四半期連続でプラス

- 5月19日に内閣府より発表された『四半期別国民所得統計速報(通称QE、1次速報値)』によると、2006年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率+1.9%)と、5四半期連続のプラス成長。年率+4.3%の高成長を記録した前10~12月期の反動もあって伸び率自体は低下したものの、個人消費・住宅投資・設備投資が揃ってプラスとなるなど、国内需要が牽引する形で、年率1%台半ばとみられる潜在成長率並みの成長を維持。もっとも、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターの下落が続くもとで、実質成長率が名目成長率(前期比+0.0%)を上回る「名実逆転」の構図は不変。需要項目別にみると以下の通り。

(1) 「個人消費」(前期比+0.4%)

寒波や大雪の影響で暖房器具や冬物衣料の販売が伸びた前10~12月期の反動減も予想されたものの、軽乗用車や薄型テレビなど高機能家電製品の売れ行きが好調だったことから、5四半期連続でプラス。

(2) 「住宅投資」(同+1.1%)

大都市圏を中心にマンション建設の活発な状況が続いていることなどを反映し、3四半期連続でプラス。

(3) 「設備投資」(同+1.4%)

都心部の大規模再開発案件による押し上げ効果が一巡しつつあるものの、企業収益の回復持続を背景に、一般機械・電気機械・輸送機械関連の建設投資などが伸びたことなどから、2四半期ぶりにプラス。

(4) 「公共投資」(同-3.5%)

財政健全化路線の継続に加え、一昨年自然災害に伴う復旧需要が一巡したことなどを背景に、2四半期連続でマイナス。

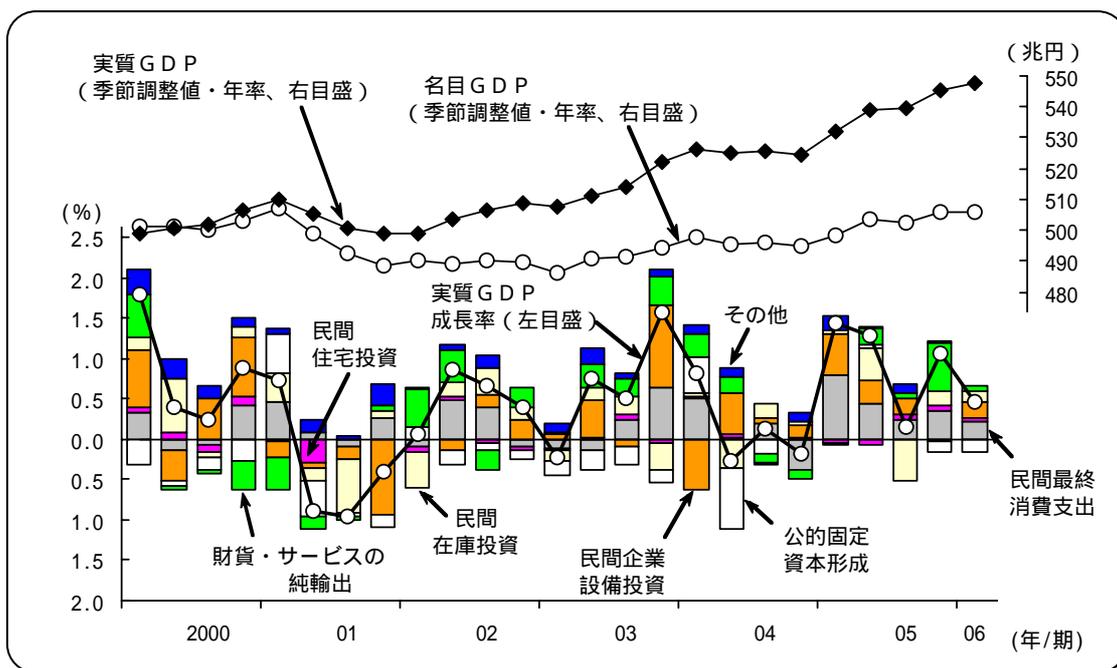
(5) 「純輸出」(前期比寄与度+0.0%ポイント)

輸出は、アジア向けの資本財などが復調したことから、4四半期連続の年率2ケタ増(前期比+3.0%、年率+11.3%)。もっとも、GDPの控除項目である輸入は、やや低迷した10~12月期(前期比-0.6%)から再び増勢を回復した(同+3.0%)こともあり、純輸出(輸出-輸入)の成長率に対する寄与度は縮小(10~12月期:前期比寄与度+0.6%ポイント)。

### 見通し

- 今後を展望すると、企業部門の厳しいリストラを経て、「3つの過剰(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)」に代表される構造調整圧力がほぼ解消するなかで、当面は景気回復トレンドが継続する見込み。「企業収益の回復 設備投資の増加 / 所得・雇用環境の改善 個人消費の回復」という好循環が保たれるもとで、2006年5月時点で52ヵ月と戦後2番目の長さに達した景気回復期間は、戦後最長の「いざなぎ景気(回復期間:57ヵ月)」を越す可能性も。
- もっとも、景気が「いざなぎ超え」を果たす上で、以下の3点をリスク要因として指摘可能。
  - 原油価格をはじめとする原材料コストの高止まりや長期金利の上昇が、増加基調で推移している企業収益を腰折れさせる懸念があること。
  - 米国では、住宅価格の騰勢が減速するなど、住宅市場に軟化の兆しがみられるほか、漸進的な利上げ効果も重なって、年央以降は景気がややスローダウンし、つれて同国向け輸出も減速すると見込まれること。
  - 電子部品・デバイス分野では、出荷・在庫バランスの改善に一服感がみられることから、今後は同部門の増産ペースが徐々に鈍化し、景気牽引力が低下すると見込まれること。

(図表1) わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

## 2. 家計部門

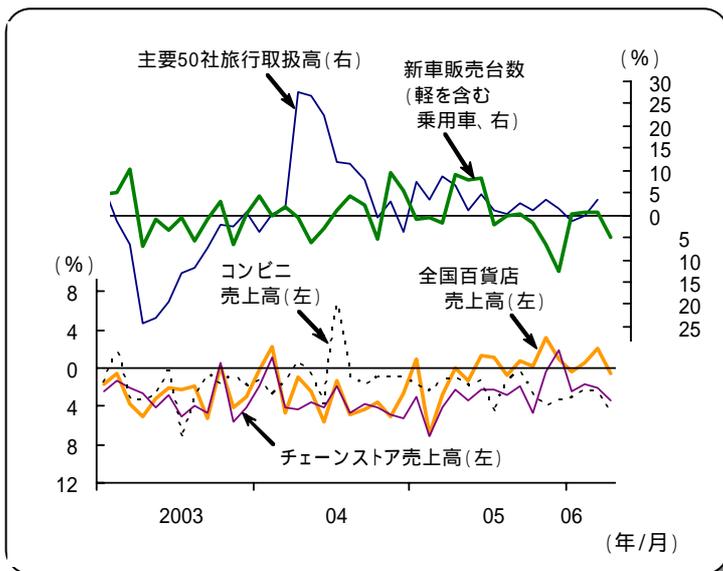
### 個人消費：強弱入り混じるも、総じて堅調

- 個人消費の動きを販売サイドの統計からみると(図表2)、軽乗用車へのシフトなどを背景に、登録車(小型車・大型車)の販売が落ち込んだほか、愛知万博などの大型イベントが一巡し、国内を中心とした旅行取扱高がやや弱含み。
- もっとも、家電量販店や家具店などでは、薄型テレビや大型家具などが好調な売れ行きを示すなど、いわゆる「高額消費」が好調であるほか、百貨店などでは、春物のニットやスプリングコートなど、主力商品である婦人服の販売が良好に推移。とりわけ、製造業の好調が続く名古屋地区における1~3月期の百貨店売上高は前年比+4.7%と、ひととき好調さが目立つ状況。
- 次に、消費者マインド関連指標の推移をみると(図表3)、3月の景気ウォッチャー指数(家計動向関連)は56.0と、2005年12月に記録した調査開始以来のピーク(54.8)を再び更新したほか、4月も引き続き「横ばい」を示す50を超過。なお、最近の消費の特徴として、ウォッチャー(百貨店や家電量販店の店員など)の代表的コメントをみると、ブランド雑貨や高級時計、貴金属など、一般的に高価格商品の動きが活発化しているとの声が目立つ状況。

### 見通し

- 個人消費の今後を見通すと、足元では株価の上値の重さなどを背景に、高額消費を牽引する富裕層のマインドが冷え込む可能性があるものの、歳出削減と増税を組み合わせた「歳出・歳入一体改革」の検討が始まるなかで、現状では「歳出削減」に向けた論議が先行し、消費税率引き上げをはじめとする「増税論議」はやや後退。そのため、家計負担増への懸念拡大から、消費者のマインドが萎縮するというリスクは低下の方向。
- 加えて、以下の3点を踏まえれば、個人消費の堅調さは当面失われない見通し。
  - GDPベースでみた1~3月期の名目雇用者報酬(前年比+1.9%)が4四半期連続でプラスとなったほか、2006年夏のボーナスも前年比増加が見込まれるなど、企業収益の回復が所得環境の改善へと着実に繋がっていること。
  - 今後3ヵ月~半年程度の消費意欲を示すとされる消費者マインド関連指標が概ね改善傾向を辿っていること。
  - デジタル家電販売は、価格の低下に加えて、家電メーカーによる新商品の積極的な販売展開が消費者の購入意欲を喚起すると予想され、引き続き好調を維持すると見込まれること。とりわけ薄型テレビは、2006年3月時点における世帯普及率が19.8%(内閣府調べ)にとどまっていることを踏まえれば、各社が販売に力を入れる地上波デジタルチューナー搭載の大型機種を中心に、普及率上昇に対する期待が大。

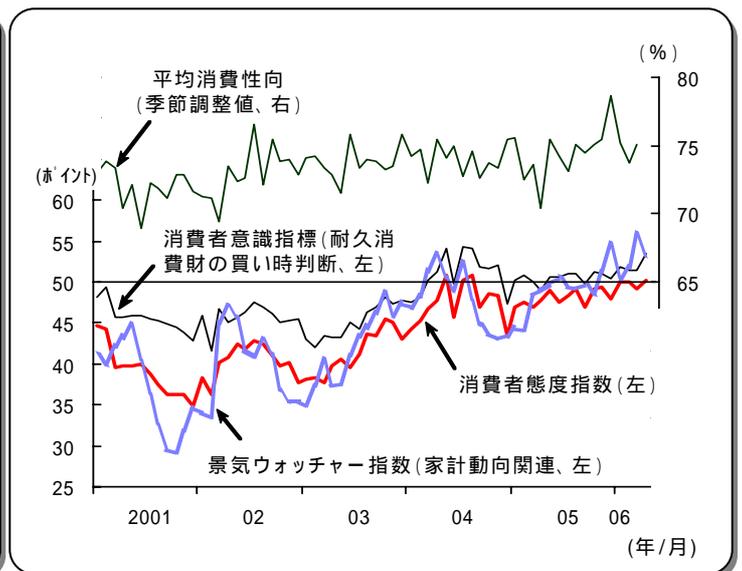
(図表2) 個人消費関連指標の推移 < 前年比 >



(資料) 日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、自動車販売協会連合会、国土交通省、日本チェーンストア協会

(注) 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高、コンビニ売上高は、既存店ベース。

(図表3) 平均消費性向と消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、景気ウォッチャー調査、総務省「家計調査」

(注) 東京都区部の消費者を対象とした「消費動向調査」は、「月次消費動向調査」として2001年11月より開始され、2004年4月に全国調査である「消費動向調査」と統合。2001年11月以前の値は、「消費動向調査」の東京都値、もしくは試験調査値。2001年以前については調査月のみプロット。

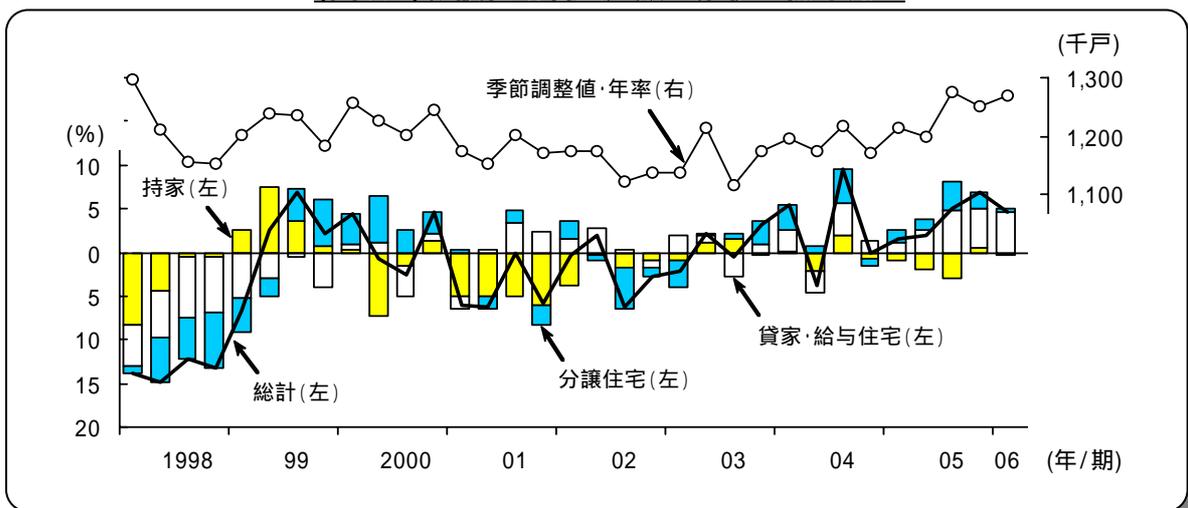
## 住宅投資：大都市圏を中心に好調さが持続

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表4)、2006年入り後も好調な動きが持続。1～3月期の動向を利用関係別にみると、持家や分譲住宅が前年比横ばい程度で推移しているものの、大都市圏を中心に貸家が好調に推移。季調済年率換算値でみた着工戸数は概ね右肩上がりで上昇し、1～3月期には127.0万戸と、130万戸に迫る水準に。
- 一方、マンション市場の動向をみると(図表5)、近畿圏の契約率が足元でやや減速しているものの、首都圏の契約率は80%超の高水準をキープする(1～3月期:81.6%)など、マンション販売は概ね好調を維持。とりわけ首都圏の超高層物件(20階建て以上)は、契約率が毎月9割程度に達するなど、根強い人気。なお、1～3月期の統計をみる限り、昨年11月に発覚した耐震強度偽装事件は、消費者の物件選びの慎重化や契約までの期間の長期化などを招いていると指摘されているものの、マンション買い控えといった悪影響には結びついておらず。

### 見通し

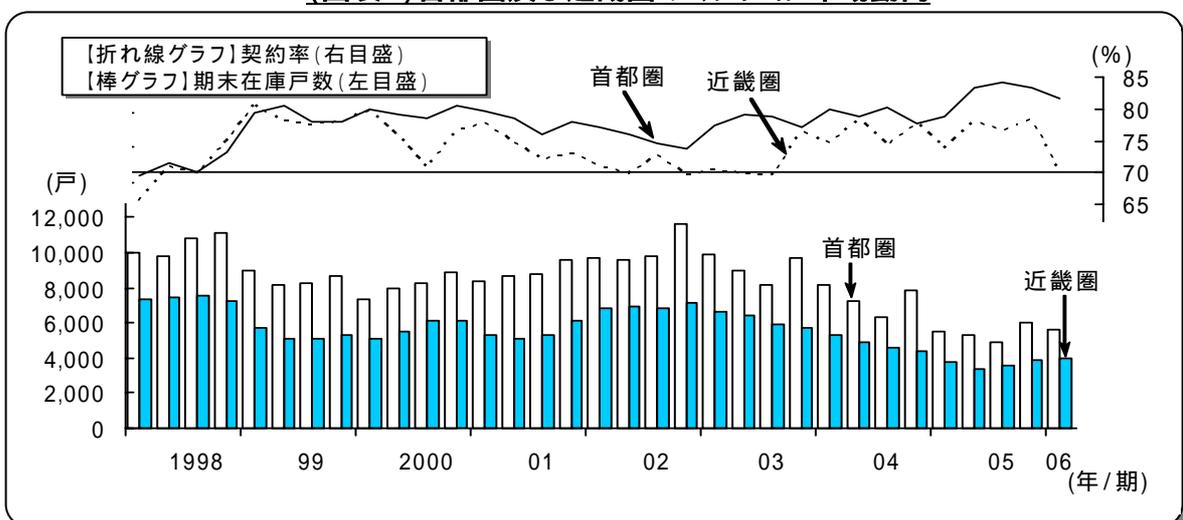
- 今後を展望すると、主に次の2点を背景として、住宅着工戸数については、足元の好調がしばらく続く公算。
  - (1) 定率減税の縮小・廃止や増税論議の進展などを背景に、将来の所得に対する不安感が払拭されない状態にあるものの、足元の所得環境は、改善傾向がはっきりしてきたこと。
  - (2) 3大都市圏を中心とした地価の上昇や、住宅ローン金利の先高観などを背景として、住宅取得の適齢期に差し掛かった団塊ジュニア(1971～1974年生まれ)を中心に、マイホーム取得ニーズの強い状況が続くとみられること。
- もっとも、マンション市場活況の一因として、不動産投信やファンドなどの資金が不動産市場へ流入しているという点が指摘されるなか、東京都心の一部地域では局所的に不動産価格の急騰といった現象が発生。こうしたなかで、マンション建設用地の購入コスト上昇に伴って物件の採算性が低下することから、首都圏を中心に、貸家着工は従前の勢いがスローダウンする可能性も。

(図表4)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表5)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

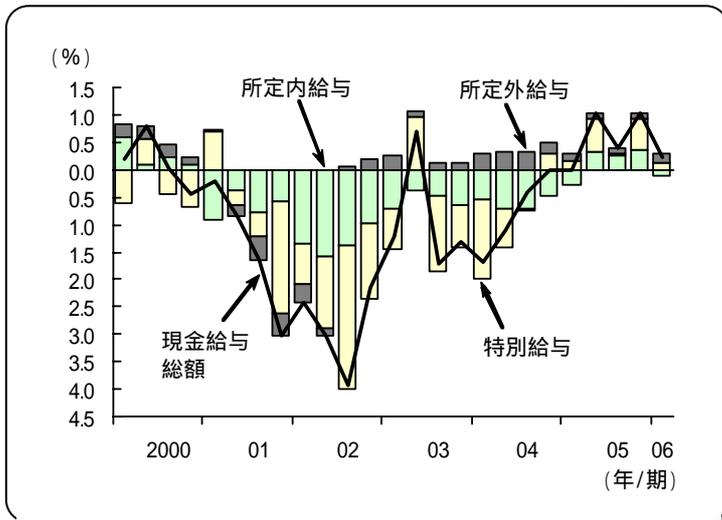
## 所得・雇用環境：所得・雇用とも改善傾向が明確化

- 『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表6)、企業業績との連動性を高める「特別給与」のプラス基調が2005年以降明確化してきたほか、人件費圧縮を主眼とした企業による正社員のパート従業員への置き換えといった動きが一巡したことを背景に、「所定内給与」も下げ止まりから徐々に持ち直し。そのため、これらを合わせた「現金給与総額」は、1～3月期には前年比+0.2%と、4四半期連続で前年比プラスを維持。
- 労働需給の動向をみると(図表7)、2006年3月の有効求人倍率は、自動車や一般機械、IT・デバイス関連の生産好調を主因に採用活動が活発な東海や北関東、中国などを中心に、4ヵ月連続で1倍超を維持した(1.01倍)うえ、2006年3月の完全失業率は、1998年7月以来となる4.1%まで低下。

### 見通し

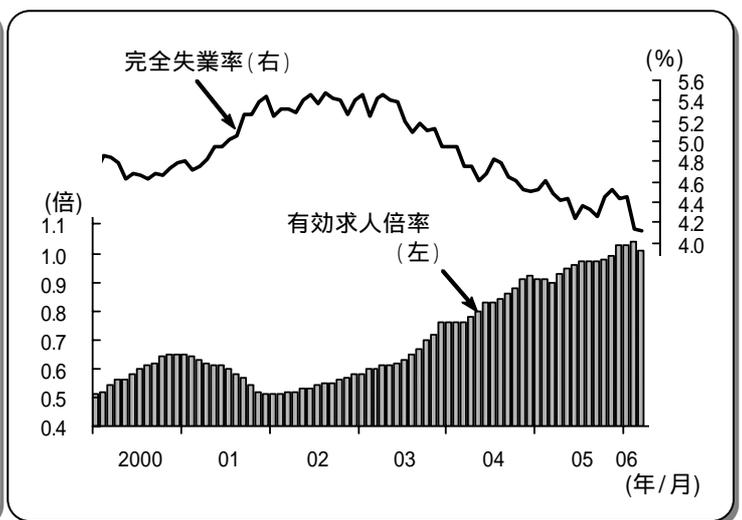
- 所得環境を展望すると、上場企業の約4割がバブル期以降の最高益を記録した2006年3月期決算を受けた今年度春闘においても、賃上げに対する企業側の慎重なスタンスが崩れていないものの、リストラの一環で総人件費を削減する動きは鎮静化の方向にあることから、所得環境は今後も緩やかな改善傾向が続く見通し。
- 一方、雇用環境を展望すると、四半期ベースでみた企業の倒産件数が3,000件台前半、倒産の影響を受ける従業員数が3万人弱と引き続き低水準に抑制されるなか(図表8)、「非自発的な失業者」の減少基調が持続。
- さらに、日銀短観における雇用人員判断などをみても、製造業・非製造業の別や企業規模の大きさを問わず、企業の雇用に対する不足感が高まっているほか、最近では、団塊世代の定年を目前に控え、とりわけ正社員を中心とした常用労働者に対する雇用不足感が急ピッチで上昇し、パート労働者と同水準に(図表9)。こうした正社員に対する採用ニーズの高まりが、雇用形態を巡る求人と求職のミスマッチを減らす方向に働くことも期待可能である点などを勘案すると、雇用環境も改善傾向が持続する見通し。

(図表6) 現金給与総額の推移 < 前年比 >



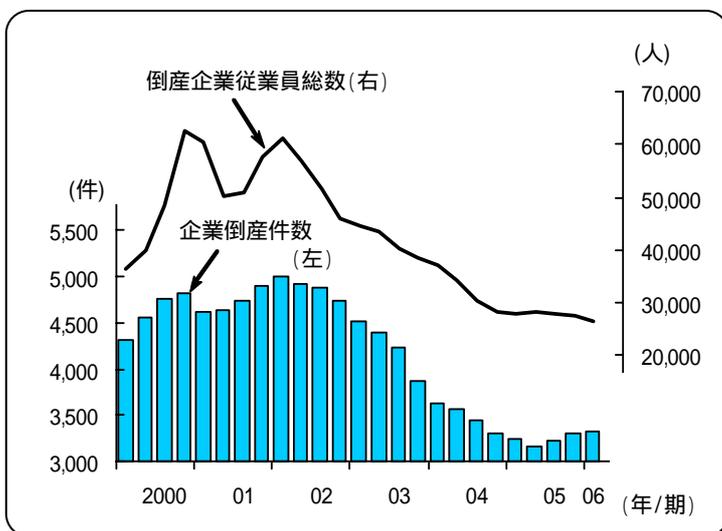
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」  
(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表7) 労働需給の推移 < 季節調整値 >



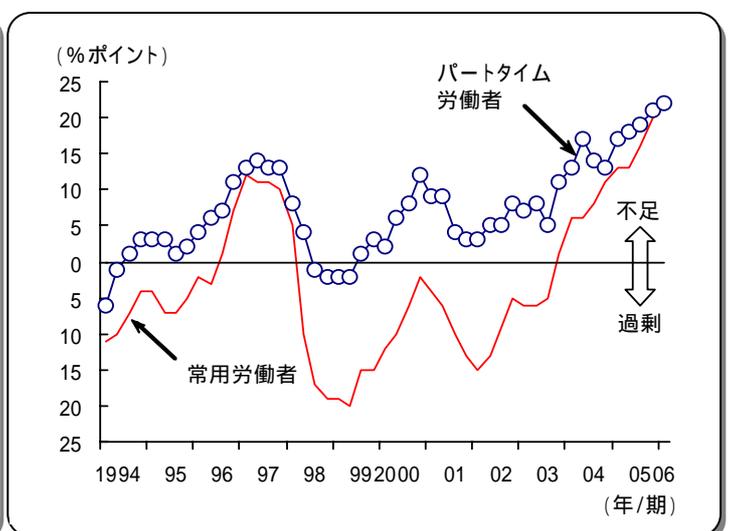
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表8) 企業倒産件数と倒産企業従業員総数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産月報」  
(注) 後方6ヵ月移動平均値。

(図表9) 雇用形態別労働者過不足判断 D.I.の推移



(資料) 厚生労働省「労働経済動向調査」

### 3. 企業部門

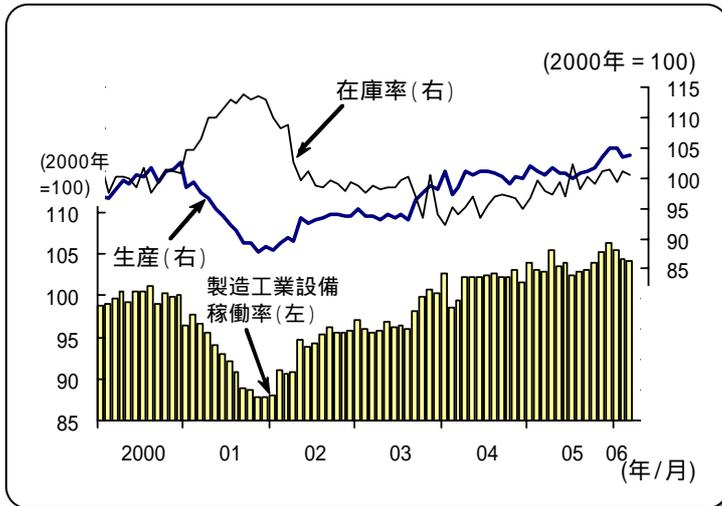
#### 企業活動：生産活動の拡大ペースは鈍化する見込み

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 10)、昨年秋口より、生産活動は横ばい状態を抜け出し、2000 年を 100 とする現行指数の過去最高水準を 2005 年 12 月に更新して以降も好調さが持続。既存設備の稼働率は極めて高い水準に達し、こうしたことが能力増強投資の拡大などにも繋がっている状況。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 11)、2006 年 1～3 月期は 13 四半期連続で前年比増加(前年比+2.2%)。内訳をみると、金融・保険業(前年比寄与度+0.5%ポイント)や卸売・小売業(同+0.3%ポイント)、情報通信業(同+0.3%ポイント)が全体を牽引。
- こうしたなか、2006 年 3 月調査の日銀短観において、製造業の業況判断 D.I. をみると(図表 12)、大企業が前回調査比 1%ポイント悪化したものの、悪化幅は小幅にとどまったほか、6 月は大企業、中小企業とも改善が見込まれることも踏まえれば、企業の景況感は概ね底堅く推移していると評価可能。

#### 見通し

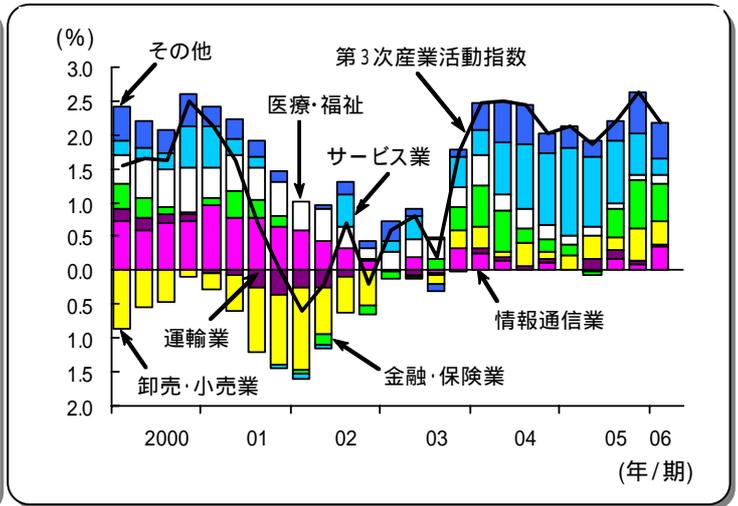
- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測調査をみると、4 月は前月比+3.8%とプラスとなった後、5 月は同 0.5%とマイナスに転じると見込まれ、企業が在庫や内外需の動向を慎重に見極めながら生産活動を進めるというスタンスが継続する見通し。
- さらに、「景気踊り場」脱却後の生産回復を主導してきた電子デバイス部門における生産と「出荷・在庫バランス」の関係をみると(図表 13)、2006 年入り以降、出荷・在庫バランスの改善が一巡するのに伴って、既に前年比2割超のペースに達している増産モメンタムに鈍化の兆し。加えて、鉄鋼や化学など一部素材関連でも在庫率の高まりが認められることも勘案すると、今後は生産活動全体の拡大ペースは徐々にスローダウンする見通し。

(図表 10) 鉱工業生産関連指標の推移<季節調整値>



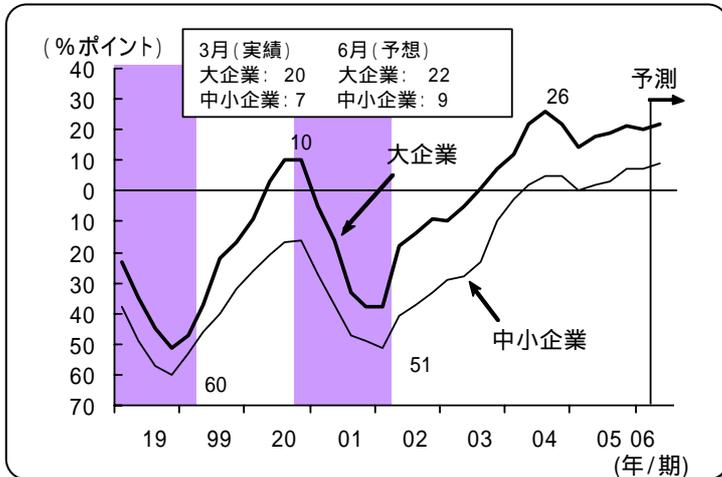
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」  
 (注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

(図表 11) 第3次産業活動指数の推移<前年比>



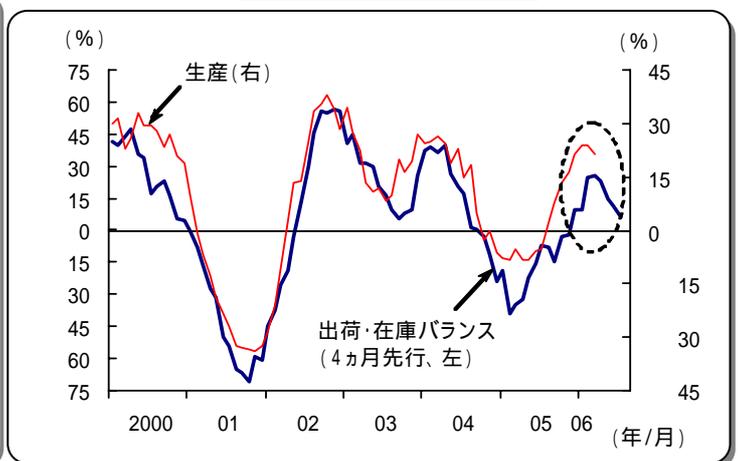
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(図表 12) 日銀短観・業況判断 D.I.(製造業)の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」  
 (注1) シャドー部分は、景気後退期(内閣府判定)  
 (注2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。  
 (注3) 2006 年 6 月は、3 月調査時点での見通し。

(図表 13) 電子デバイス部門の出荷・在庫バランスと生産の関係<前年比>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」  
 (注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」

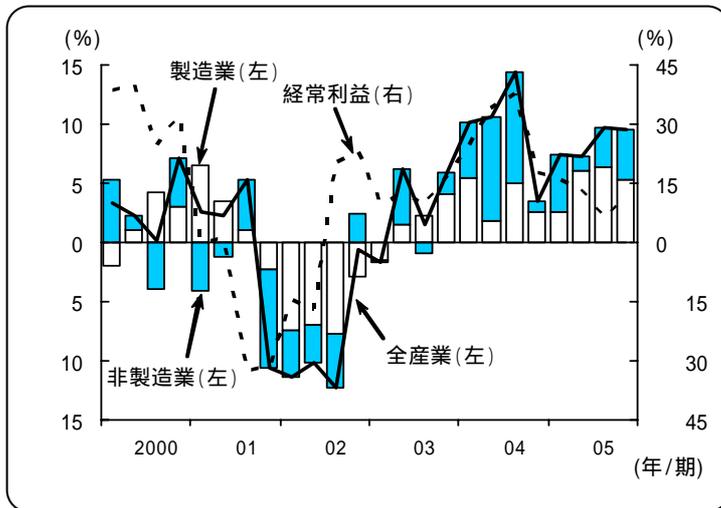
## 設備投資:2006 年度も好調持続の公算が大

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 14)、2006 年 1~3 月期の設備投資額は、12 四半期連続で増加(前年比+9.5%)。業種別にみると、製造業では、鉄鋼業(同+52.1%)や化学(同+28.6%)など、素材関連の好調が目立つほか、国内製造拠点の能力増強や高付加価値化といった流れの一環で、輸送用機械(同+49.1%)や一般機械(同+40.4%)などで高い伸び。また、非製造業においても、都心部でのマンション開発などを背景に、不動産業(同+48.1%)などが大幅に増加。

### 見通し

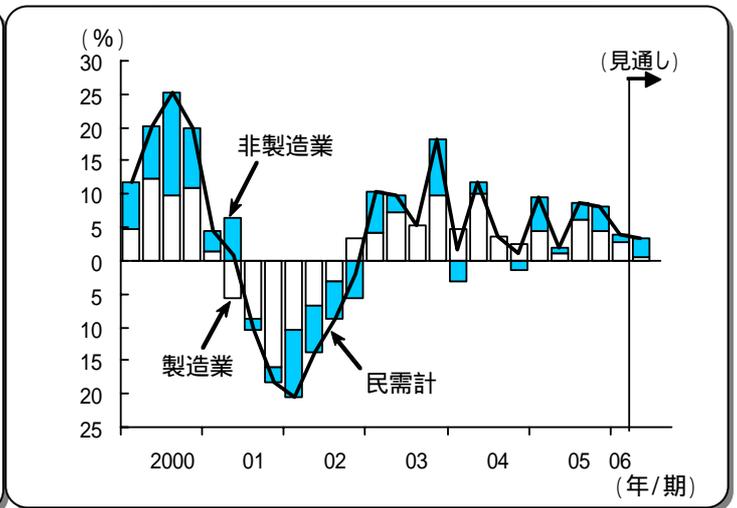
- まず、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 15)、1~3 月期は、非鉄金属(前年比+57.7%)や石油・石炭製品工業(同+48.0%)などの素材関連を中心に 13 四半期連続で前年比プラスとなった(同+3.8%)ほか、翌 4~6 月期は、ウエートの高い工作機械(同+16.6%)や産業機械(同+13.5%)などの受注が好調を維持することから、全体でも同+3.3%とプラスを維持する見通し。
- 次に、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみると(図表 16)、1~3 月期は、民間の店舗や流通施設、娯楽施設などの建設が増加し、前期と比べてプラス幅が拡大(前年比+7.6%)。
- 加えて、日銀短観における製造業の 2006 年度設備投資計画をみても(図表 17)、通常は期初時点(3 月)から計画が徐々に上方修正されていくパターンが多いことを踏まえれば、期初としては比較的強めの計画と評価可能(前年比+0.1%)。
- 以上を踏まえれば、企業収益の増勢鈍化や、都心部における大型再開発案件の一巡などを背景に、増加ペースが先行き緩やかになる可能性もあるものの、今年度も設備投資の好調さは維持される公算が大。

(図表 14)業種別設備投資額の推移<前年比>



(資料)財務省「法人企業統計季報」

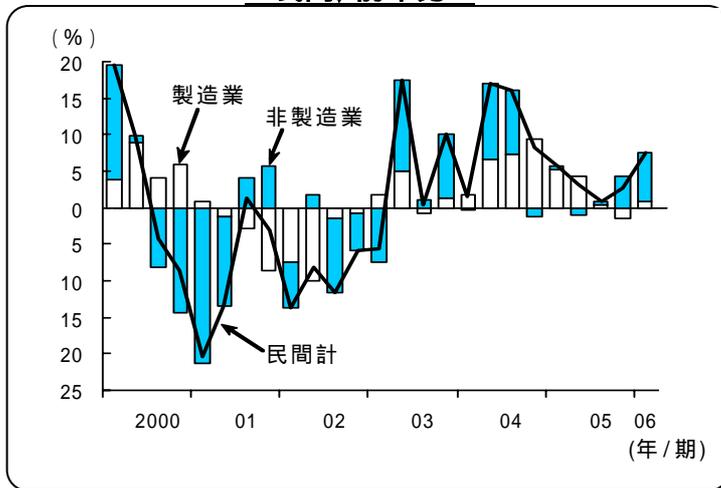
(図表 15)需要者別機械受注額の推移  
<船舶・電力を除く民需、前年比>



(資料)内閣府「機械受注統計」

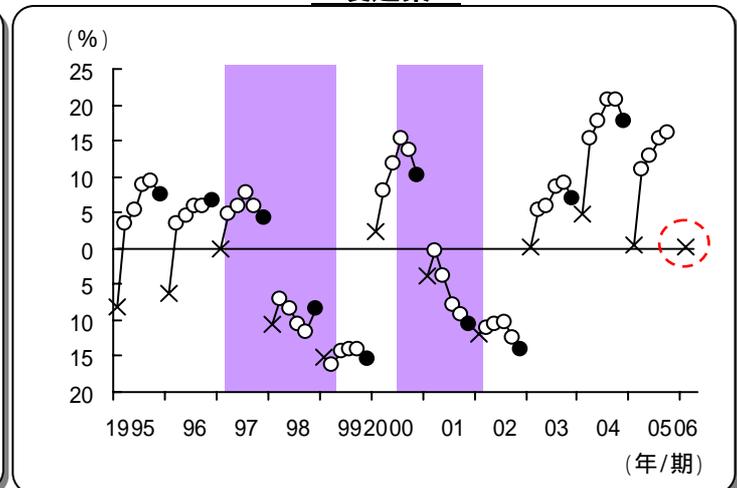
(注)2006 年 4~6 月期は、3 月調査時点での見通し。

(図表 16)業種別建設工事受注額の推移  
<民間、前年比>



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計」

(図表 17)日銀短観・設備投資計画の推移  
<製造業>



(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1)年度ごとに、3月時点での計画額(x)、6・9・12月時点での実績見込み額、および翌年3月時点での実績見込み額( )、翌年6月発表の実績額( )を順にプロット。

(注2)シャドー部分は景気後退期(内閣府判定)。

#### 4. 政府部門

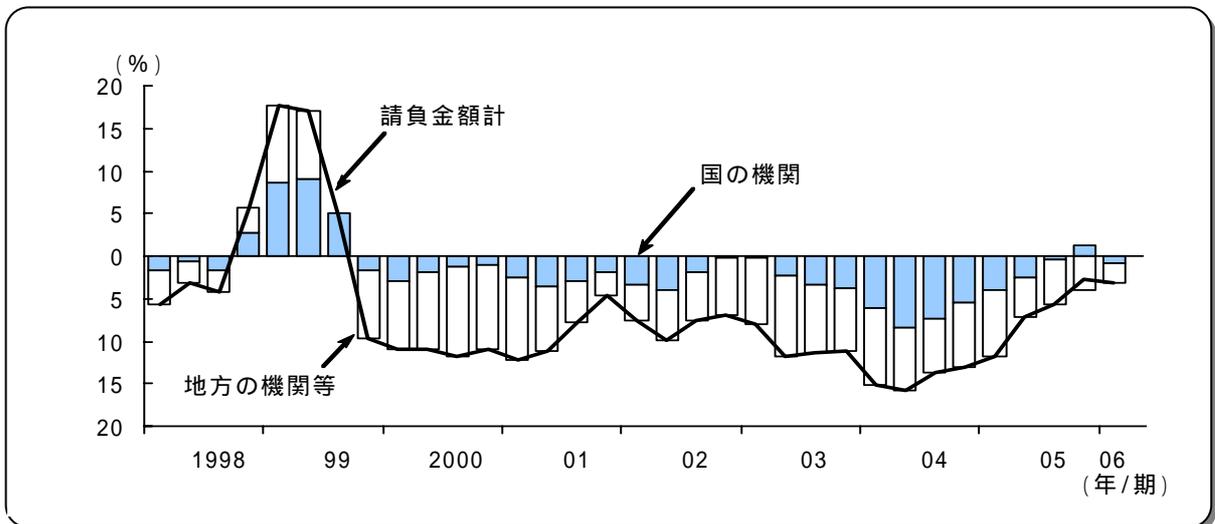
##### 公共投資：当面減少は避けられず

- 5月19日に発表された、1～3月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は2四半期連続の前期比マイナス。災害復旧を主眼とした平成16年度補正予算(予算規模：約1兆3,600億円)の押し上げ効果は、ここに来て息切れ。

##### 見通し

- 以下の3点を踏まえれば、公共投資の減少は不可避の情勢。
  - 今後の公共投資の動向を展望するうえで、公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると(図表18)、1～3月期は、国の機関からの受注減少を背景にマイナス幅が再び拡大する(前年比 -3.2%)など、請負金額の減少基調が続いていること。
  - 3月27日に成立した平成18年度予算における主要歳出の増減をみても(図表19)、公共事業関連費は前年度当初予算対比で4.4%の減少となっていること。
  - 5月22日、歳出・歳入一体の改革を検討するため新たに発足した「財政・経済一体改革会議」において、平成19年度予算編成に向けた歳出削減の方法が集中的に議論される予定であるなど、政府は財政健全化に向けて、中長期的な公共事業費抑制スタンスを維持・強化すると見込まれること。

(図表18) 発注者別公共工事請負金額の推移 <前年比>

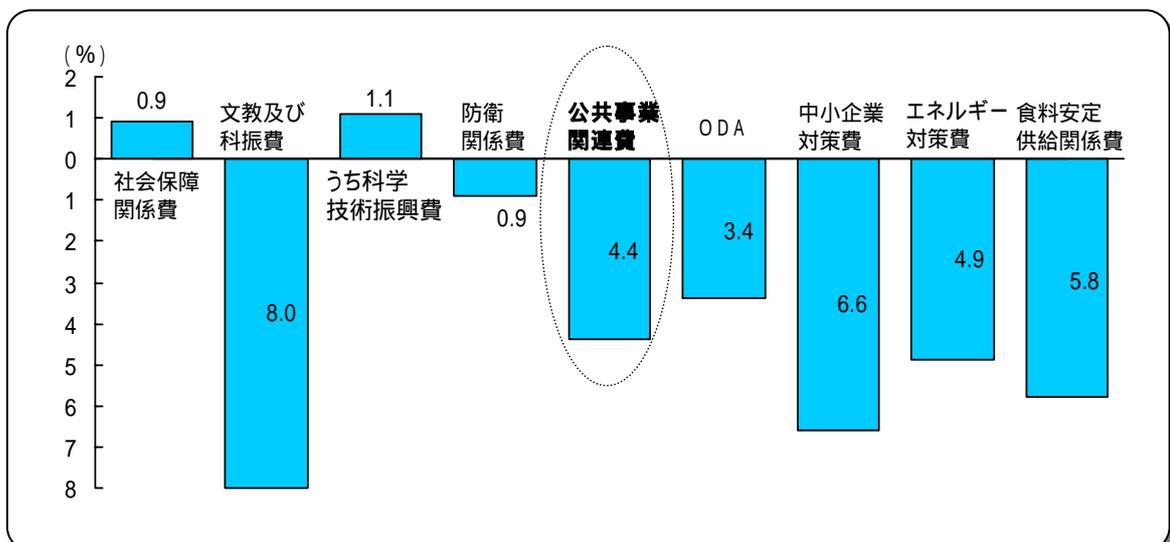


(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注1) 後方6ヵ月移動平均値。

(注2) 国の機関とは、国、公団・事業団等。地方の機関等とは、都道府県、市区町村、地方公社、その他。

(図表19) 平成18年度予算における主要歳出 <前年比>



(資料) 財務省「平成18年度予算書」

## 5. 海外部門

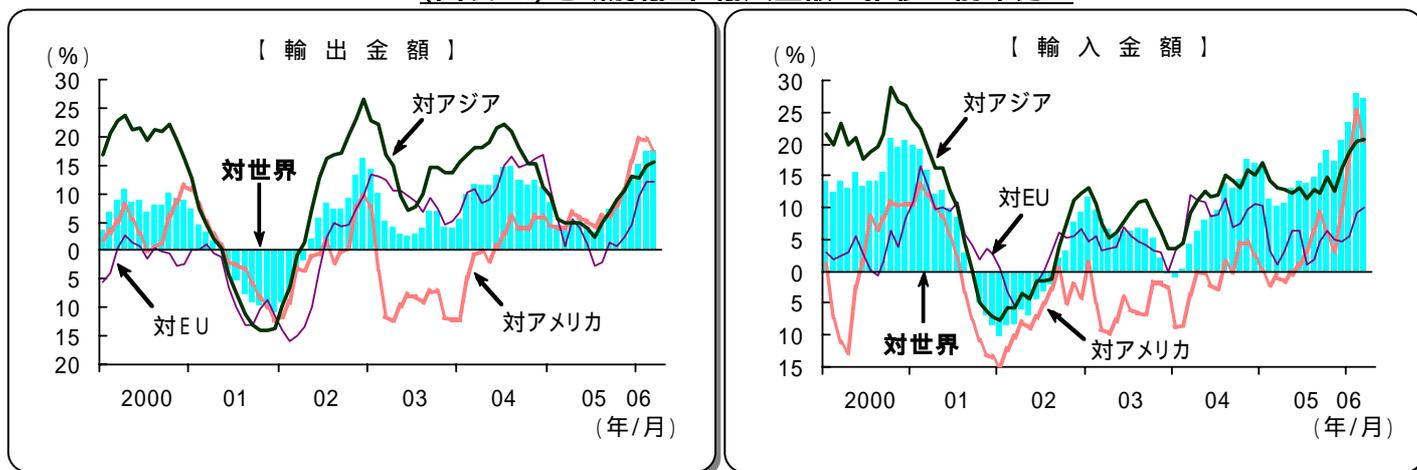
### 輸出入：増加基調で推移する見込み

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表20)、とりわけ足元では、輸出が2005年央までの横ばい傾向を脱し、回復の動きが加速。
- 輸出の動向を地域別にみると、高めの成長が続く米国向けが好調を維持しているほか、アジア向けについては中国向け資本財などが復調。EU向けについては、域内経済の持ち直しに伴い完成車輸出などが増加。加えて、資源価格の高騰で域内経済の潤う中東やロシア向けが前年比 3~5 割増のペースで伸び続けていることも、輸出全体の伸びを下支え。
- 一方、輸入の動向をみると、食料品や鉄鋼、半導体等電子部品を中心とした米国からの輸入や、原燃料や化学製品をはじめとするアジアからの輸入が増加傾向を維持しているほか、EUからの輸入も、わが国の景気回復を背景として、乗用車やバッグ・雑貨類を中心に底堅く推移。

### 見通し

- 輸出は、当面は足元の増加傾向が持続するものの、年後半は米国を中心とした海外景気のスローダウンに伴い、増勢はやや鈍化する見通し。地域別にみると以下の通り。
  - 米国向けについては、住宅価格の騰勢が大幅に減速するなど、住宅市場に軟化の兆しがみられるほか、漸進的な利上げ効果も重なって、年央以降は強めの景気回復に一服感が生じると見込まれること(図表21)を勘案すると、足元で前年比2割増にまで達している増加ペースは次第に減速する見通し。
  - EU向けについては、ユーロ圏12カ国の1~3月期GDP成長率が前期比年率+2.4%となるなど、景気回復の足取りが強まりつつあるほか、長年「建設不況」が続いてきたドイツで企業の建設投資が盛り返してきたことなどから、回復傾向が定着する見込み。
  - アジア向けについては、中国で金融機関に対する「窓口指導」を中心とした金融引き締めが強化される動きがみられるものの、都市部を中心に再び投資拡大ペースが加速している状況下、土木や建設、不動産向け資本財などを中心に、回復傾向が持続する見通し。
- 一方、輸入については、わが国景気が底堅い動きを続ける一方、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが続くもとで、数量ベース・金額ベースとも増加基調が続く見通し。

(図表20) 地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」  
(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表21) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

	2005年				2006年				2007年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP	3.8	3.3	4.1	1.7	5.3	3.4	3.0	2.9	3.0
個人消費	3.5	3.4	4.1	0.9	5.2	3.4	3.1	2.9	3.0
住宅投資	9.5	10.8	7.3	2.8	3.1	0.4	2.4	0.1	1.3
設備投資	5.7	8.8	8.5	4.5	13.1	8.0	7.6	5.3	5.1
在庫投資	0.3	2.1	0.4	1.9	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3
政府支出	1.9	2.5	2.9	0.8	4.3	1.5	1.2	1.2	1.7
純輸出	0.4	1.1	0.1	1.4	0.6	0.3	0.1	0.4	0.2
輸出	7.5	10.7	2.5	5.1	14.7	8.5	8.9	8.2	7.6
輸入	7.4	0.3	2.4	12.1	12.8	7.5	6.5	3.1	3.6

(予測)

(注1) 2006年4~6月期以降は、予測値。  
(注2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

以上